

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月10日

**【四半期会計期間】** 第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** テイ・エス テック株式会社

**【英訳名】** TS TECH CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上 満 夫

**【本店の所在の場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部広報課長 倉田 真 秀

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部広報課長 倉田 真 秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	216,037	216,133	457,053
経常利益 (百万円)	21,809	19,718	42,937
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,738	11,351	23,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,335	15,132	41,975
純資産額 (百万円)	156,835	181,836	170,714
総資産額 (百万円)	240,641	265,841	264,635
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	187.34	166.94	351.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	61.4	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,534	16,355	43,600
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,858	8,221	18,233
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,075	6,868	8,898
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	62,981	77,309	76,460

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.69	87.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（米州セグメント）

新たに設立しましたTS TRIM BRASIL S/Aについては、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。

（アジア・欧州セグメント）

TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.については、その重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における連結業績は、機種構成の変化や米州、アジア・欧州セグメントにおいて主要客先からの受注台数は減少したものの、円安による為替換算影響等により、売上高は前年同期とほぼ横ばいの2,161億33百万円と前年同期に比べ96百万円（0.0%）の増収となりました。

利益面では、為替換算上の増益効果があったものの、諸経費の増加や機種構成の変化等により、営業利益は175億67百万円と前年同期に比べ29億18百万円（14.2%）の減益となりました。経常利益は197億18百万円と前年同期に比べ20億91百万円（9.6%）の減益、四半期純利益は113億51百万円と前年同期に比べ13億87百万円（10.9%）の減益となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	45,175	43,739	1,435	3.2%
営業利益	3,095	2,540	555	17.9%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数増加による増収効果があるものの、日本供給部品売上の減少等により減収  
 営業利益 減収影響に加えて諸経費の増加等により減益

（米州）

（単位：百万円）

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	106,560	106,274	285	0.3%
営業利益	8,592	7,735	857	10.0%

前期との主な増減理由

売上高 為替換算影響による増収効果があるものの、主要客先からの受注台数減少や機種構成の変化により減収  
 営業利益 減収影響に加えて諸経費の増加等により減益

(中国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	44,161	51,457	7,296	16.5%
営業利益	5,518	8,365	2,847	51.6%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数増加や為替換算上の影響による増収

営業利益 増収効果や為替換算影響により増益

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	36,447	29,711	6,736	18.5%
営業利益	5,541	2,499	3,042	54.9%

前期との主な増減理由

売上高 タイにおける主要客先からの受注台数減少により減収

営業利益 減収影響に加えて諸経費の増加等により減益

また、事業別の売上高については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	3,263	1.5%	2,955	1.4%	308	9.4%
四輪事業	210,577	97.5%	210,614	97.4%	36	0.0%
(シート)	186,419	86.3%	187,985	87.0%	1,565	0.8%
(内装品)	24,158	11.2%	22,629	10.4%	1,528	6.3%
その他事業	2,196	1.0%	2,563	1.2%	367	16.7%
合計	216,037	100.0%	216,133	100.0%	96	0.0%

前期との主な増減理由

四輪事業 シートに関しては、為替換算上の影響により増収

内装品に関しては、受注台数の減少により減収

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,658億41百万円と前連結会計年度末に比べ12億6百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注減等により受取手形及び売掛金が減少となったものの、新機種投資、北米における建屋拡張等により有形固定資産が増加したこと、及び投資有価証券の時価評価増等により投資その他の資産が増加したことが主な要因です。

### (負債)

負債合計は、840億5百万円と前連結会計年度末に比べ99億15百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことに加え、配当金の支払い等によりその他の流動負債が減少したことが主な要因です。

### (純資産)

純資産合計は、1,818億36百万円と前連結会計年度末に比べ111億21百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因です。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前年同四半期に比べ143億27百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は773億9百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、163億55百万円と前年同四半期に比べ61億79百万円の減少となりました。これは、売上債権の増減額が前年同四半期の83億88百万円の減少から79億82百万円の増加となったものの、仕入債務の増減額が前年同四半期の80億23百万円の増加から73億55百万円の減少となったこと、及び法人税等の支払額が80億67百万円と前年同四半期に比べ24億86百万円増加したことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、82億21百万円と前年同四半期に比べ46億37百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が68億35百万円と前年同四半期に比べ26億59百万円減少したこと、及び定期預金の預入及び払戻による純増減額が11億26百万円の支出から2億78百万円の収入となったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、68億68百万円と前年同四半期に比べ27億92百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額(少数株主への支払額を含む)が59億8百万円と前年同四半期に比べ29億91百万円の増加となったことなどによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、62億31百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

平成26年9月30日現在

連結会社の従業員数(名)	15,118 (2,870)
提出会社の従業員数(名)	1,732 (338)

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

## (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

当連結会計年度における主要な設備の新設等の計画について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは以下のとおりです。

会社名又は事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
在外 子会 社	TRIMONT MFG. INC. (カナダ オンタリオ州)	米州	建屋、内装 品製造設備	1,700	152	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月

(注) 賃借物件買取のため、投資予定総額を変更しています。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	68,000	-	4,700	-	5,121



## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式数に 対する所有株式数の 割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	15,360,000	22.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,131,800	4.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	2,451,800	3.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・株式会社三井住友銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,199,000	3.23
住友生命保険相互会社(常任代理 人日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,940,000	2.85
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	1,720,000	2.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,564,200	2.30
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋三丁目1番1号	1,536,000	2.26
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,400,000	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社(常 任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,360,000	2.00
計		32,662,800	48.03

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,131,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,199,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,564,200株
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,360,000株

- 2 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。

報告書提出日 平成24年10月5日 報告義務発生日 平成24年9月28日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,185,800	4.69
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	231,400	0.34
計		3,417,200	5.03

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,600	679,906	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,906	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,700	-	1,700	0.0
計	-	1,700	-	1,700	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,181	78,712
受取手形及び売掛金	65,530	56,957
商品及び製品	2,609	2,566
仕掛品	3,325	3,910
原材料及び貯蔵品	19,681	17,940
その他	8,106	10,607
貸倒引当金	40	16
流動資産合計	177,394	170,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,940	27,187
機械装置及び運搬具（純額）	14,272	14,520
その他（純額）	24,040	25,537
有形固定資産合計	62,253	67,246
無形固定資産		
投資その他の資産	1 23,441	1 25,079
固定資産合計	87,240	95,162
資産合計	264,635	265,841
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,932	49,887
短期借入金	1,869	1,744
1年内返済予定の長期借入金	167	81
未払法人税等	3,049	1,924
賞与引当金	3,053	2,904
役員賞与引当金	151	75
その他	19,548	16,078
流動負債合計	84,772	72,696
固定負債		
長期借入金	69	27
引当金	60	-
退職給付に係る負債	2,663	2,653
その他	6,354	8,627
固定負債合計	9,148	11,308
負債合計	93,920	84,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	133,858	143,555
自己株式	3	3
株主資本合計	143,718	153,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,533	9,557
為替換算調整勘定	290	1,099
退職給付に係る調整累計額	937	920
その他の包括利益累計額合計	7,886	9,736
少数株主持分	19,110	18,685
純資産合計	170,714	181,836
負債純資産合計	264,635	265,841

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	216,037	216,133
売上原価	181,084	182,225
売上総利益	34,953	33,908
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,057	1,987
給料及び手当	5,903	6,449
その他	6,506	7,904
販売費及び一般管理費合計	14,467	16,340
営業利益	20,485	17,567
営業外収益		
受取利息	523	667
受取配当金	174	195
受取地代家賃	95	101
為替差益	209	678
持分法による投資利益	235	419
その他	197	175
営業外収益合計	1,436	2,237
営業外費用		
支払利息	97	64
その他	15	22
営業外費用合計	112	86
経常利益	21,809	19,718
特別利益		
固定資産売却益	75	25
受取保険金	-	39
特別利益合計	75	65
特別損失		
固定資産売却損	25	45
固定資産除却損	222	88
減損損失	26	8
災害による損失	-	24
その他	0	0
特別損失合計	274	166
税金等調整前四半期純利益	21,609	19,617
法人税等	5,969	5,277
少数株主損益調整前四半期純利益	15,639	14,339
少数株主利益	2,901	2,987
四半期純利益	12,738	11,351

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,639	14,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	1,026
為替換算調整勘定	6,937	163
退職給付に係る調整額	-	13
持分法適用会社に対する持分相当額	123	83
その他の包括利益合計	7,695	792
四半期包括利益	23,335	15,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,415	13,201
少数株主に係る四半期包括利益	4,919	1,930

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,609	19,617
減価償却費	4,259	4,471
減損損失	26	8
引当金の増減額(は減少)	365	218
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	132
受取利息及び受取配当金	697	862
支払利息	97	64
持分法による投資損益(は益)	235	419
有形固定資産売却損益(は益)	49	19
有形固定資産除却損	222	88
受取保険金	-	39
売上債権の増減額(は増加)	8,388	7,982
たな卸資産の増減額(は増加)	1,754	1,603
仕入債務の増減額(は減少)	8,023	7,355
その他	520	1,251
小計	27,507	23,576
利息及び配当金の受取額	705	871
利息の支払額	98	64
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,581	8,067
保険金の受取額	-	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,534	16,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,042	363
定期預金の払戻による収入	2,916	642
有形固定資産の取得による支出	9,495	6,835
有形固定資産の売却による収入	93	574
投資有価証券の取得による支出	26	817
関係会社出資金の取得による支出	1,261	-
その他	1,042	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,858	8,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	415	98
配当金の支払額	1,359	2,039
少数株主への配当金の支払額	1,556	3,868
その他	743	861
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,075	6,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,033	569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,632	696
現金及び現金同等物の期首残高	53,348	76,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	153
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 62,981	1 77,309



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.については、その重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。 また、当第2四半期連結会計期間において新たに設立しましたTS TRIM BRASIL S/Aについては、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。
(2) 変更後の連結子会社の数	34社

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が423百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	6	1

## 2 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員（社員住宅ローン）	105	101

## 3 受取手形裏書譲渡高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	27	19

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	69,466	78,712
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,458	1,366
その他	26	36
現金及び現金同等物	62,981	77,309

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,359	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,631	24	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,039	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,039	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,944	106,484	41,438	36,169	216,037	-	216,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,230	76	2,722	277	16,307	16,307	-
計	45,175	106,560	44,161	36,447	232,344	16,307	216,037
セグメント利益	3,095	8,592	5,518	5,541	22,747	2,261	20,485

(注)1 セグメント利益の調整額 2,261百万円には、セグメント間取引消去 294百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 2,131百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「米州」セグメントにおける遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「日本」セグメントで7百万円、「米州」セグメントで18百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、当社連結子会社であるTS TECH AMERICAS, INC.が、他社の所有するTS TECH DO BRASIL LTDA.の持分を取得したことに伴い、「米州」セグメントにおいて202百万円のものれんを計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,527	105,917	48,520	29,169	216,133	-	216,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,212	357	2,937	542	15,049	15,049	-
計	43,739	106,274	51,457	29,711	231,183	15,049	216,133
セグメント利益	2,540	7,735	8,365	2,499	21,140	3,573	17,567

(注)1 セグメント利益の調整額 3,573百万円には、セグメント間取引消去141百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 2,349百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しています。当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微です。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	187円34銭	166円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,738	11,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,738	11,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (剰余金の配当)

第69期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	2,039百万円
(2) 1株当たりの金額	30円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## (重要な係争事件等)

平成19年9月14日付けで当社の北米子会社であるTS TECH AMERICAS, INC.等3社は、米国リア コーポレーションより、同社所有の米国特許を侵害したとして、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所において特許侵害訴訟の提起を受けましたが、今般両社の訴訟取下げの合意により、平成26年8月29日(現地時間)本訴訟は終結いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤博久印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田健司印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本和芳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。